

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月27日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大野 雅生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 大谷 武男 TEL 03-3435-3541
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	381,584	△7.4	17,575	△20.2	△40,298	-	△41,419	-	△61,819	-	△61,879	-	△75,344	-
2019年3月期	412,214	4.7	22,010	△4.1	△28,496	-	△29,510	-	△24,571	-	△24,757	-	△28,641	-

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2020年3月期	△2,422.53		-		△55.4		△9.7		△10.6	
2019年3月期	△969.18		-		△15.0		△6.9		△6.9	

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 632百万円 2019年3月期 320百万円

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2020年3月期	410,454		79,815		74,094	18.1		2,900.73		
2019年3月期	441,074		155,643		149,338	33.9		5,846.39		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2020年3月期	△4,999		△21,505		22,576		50,423	
2019年3月期	17,047		△13,616		10,418		56,092	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

※2021年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を現時点で合理的に算定することが困難なため、未定としております。連結業績予想の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

※詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項2. 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	25,748,431株	2019年3月期	25,748,431株
2020年3月期	205,222株	2019年3月期	204,834株
2020年3月期	25,543,325株	2019年3月期	25,543,946株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	197,106	△8.0	△70	—	5,011	△48.6	△61,251	—
2019年3月期	214,250	5.5	4,053	21.0	9,756	△12.8	△24,235	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△2,397.93		—					
2019年3月期	△948.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	236,171		20,828		8.8		815.41	
2019年3月期	281,624		86,792		30.8		3,397.80	

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,828百万円 2019年3月期 86,792百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
4. 参考情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化に伴い中国の経済成長が鈍化したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な景気の失速となりました。また、わが国経済においては、相次ぐ自然災害、消費税増税などの影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大も伴い、先行きの不透明感が増した状況となっております。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である自動車市場は、世界経済が失速したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大によりお取引先様各社も工場の操業停止等の影響を受けた関係で、前連結会計年度に比べ需要が減少しました。また、建設機械市場も、中国の経済成長鈍化の影響を受け、前連結会計年度に比べ需要が減少しました。

当社グループの売上高につきましては、3,816億円と前連結会計年度に比べ306億円の減収となりました。

損益につきましては、免震・制振用オイルダンパーの不適切行為に伴う費用の計上等により、営業損失は402億98百万円（前連結会計年度営業損失284億96百万円）、税引前損失は414億19百万円（前連結会計年度税引前損失295億10百万円）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期損失は、直近の業績動向を踏まえ、回収可能性について検討し、繰延税金資産を一部取り崩した影響により、618億79百万円（前連結会計年度親会社の所有者に帰属する当期損失247億57百万円）となりました。

（建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について）

前連結会計年度（2019年3月期）において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準（※）に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。（※）制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当連結会計年度末において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行った影響額、並びに対応本部の人件費等の諸費用をその他の費用に計上しております。

なお、当連結会計年度においては、2020年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数（免震用オイルダンパー4,038本、制振用オイルダンパー2,852本の合計6,890本）、並びに台湾輸出品のうち交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、457億99百万円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、24ページをご参照ください。

①AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、消費税増税に伴う国内市場の冷え込みに加え、海外の市況悪化、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞の影響により、売上高は1,671億円と前連結会計年度に比べ1.5%の減収となりました。

ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、主要な市場であるインドの市況悪化の影響で、売上高は282億円と前連結会計年度に比べ2.8%の減収となりました。

iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、電動パワーステアリングやCVT（無段変速機）用ベーンポンプの販売減少により、売上高は321億円と前連結会計年度に比べ23.8%の減収となりました。

iv) その他製品

ATV（全地形対応車）用機器を中心とするその他製品の売上高は47億円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,321億円となりました。営業損失は、減損損失の計上により95億48百万円となりました。

②HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、中国経済の成長鈍化による需要減少に加え、北米の市況悪化、相次ぐ自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞の影響により、売上高は1,170億円と前連結会計年度に比べ11.5%の減収となりました。

ii) その他製品

鉄道用アクティブサスペンションシステム及び緩衝器を主とするその他製品の売上高は83億円と前連結会計年度に比べ0.3%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,253億円となり、営業利益は51億5百万円(営業利益率4.1%)となりました。

③システム製品

当セグメントは、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等から構成されております。

システム製品は、売上高は81億円と前連結会計年度に比べ4.5%の減収となり、免震・制振用オイルダンパーの不適切行為に伴う費用の計上等により、営業損失は339億85百万円となりました。

④航空機器事業

当セグメントは、航空機器用離着陸装置、同操舵装置等から構成されております。

航空機器事業は、売上高は55億円と前連結会計年度に比べ2.6%の減収となり、営業損失は28億23百万円となりました。

⑤特装車両事業、電子機器等

当セグメントは、特装車両及び電子機器等から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両の売上高は86億円と前連結会計年度に比べ5.7%の減収となりました。

ii) 電子機器等

電子機器等の売上高は19億円と前連結会計年度に比べ22.9%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は105億円となり、営業利益は9億45百万円(営業利益率9.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、現金及び現金同等物、棚卸資産、営業債権及びその他の債権等が減少しました。また、非流動資産につきましても、その他の金融資産、繰延税金資産が減少しました。この結果、総資産は306億円減少し、4,105億円となりました。

負債につきましても、借入金及び製品保証引当金が増加しました。負債総額は452億円増加し、3,306億円となりました。

資本は、当期損失に伴う利益剰余金の減少、為替影響によるその他の資本の構成要素の減少により、758億円減少して798億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、資本が減少したことから18.1%と前連結会計年度末に比べ15.8ポイント悪化しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせて265億円の資金流出、また財務活動によるキャッシュ・フローは226億円の資金流入となり、為替換算により17億円減少し、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比57億円減少し、504億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により当連結会計年度は50億円の資金流出となりました。これは主に税引前損失414億円、営業債務及びその他の債務の減少141億円、製品保証引当金の増加105億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比57.9%増加の215億円となりました。これは主に有形固定資産の取得207億円等の資金流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、226億円となりました。主な流出は、長期借入金の返済による支出130億円、主な流入は、長期借入金による収入292億円です。

(4) 今後の見通し

世界経済は今後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、経済活動の停滞により急激な冷え込みが懸念されております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業、産業用油圧機器を中心としたHC事業ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けておりますが、現時点でこの影響を合理的に算定することが困難なため、2021年3月期通期連結業績予想につきましては未定としております。業績への影響を慎重に見極め、連結業績予想の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、連結配当性向30%を目指しつつ、従来の連結ベースの株主資本配当率(DOE)2%(年率)以上の配当を基本方針としております。

しかしながら、本日公表いたしました「免震・制振用オイルダンパーに係る製品保証引当金等及び減損損失の計上、繰延税金資産の取り崩し並びに通期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」の通り、2020年3月期の業績は大幅な赤字となりました。

また、2021年3月期配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を現時点で合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただき、今後の業績影響、財務健全性等を総合的に勘案した上で、見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において多額の営業損失を計上したことで、当社が主要取引金融機関と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなりました。

よって、当社は当該状況を解消すべく各金融機関と協議を行い、財務制限条項への抵触に関して、全ての主要取引金融機関から期限の利益喪失請求を行わないことに同意を得られる見通しです。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ会社の会計基準統一による経営の効率化及び迅速化を目指し、2016年3月期(第94期)より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,092	50,423
営業債権及びその他の債権	107,426	95,547
棚卸資産	59,591	56,252
その他の金融資産	1,170	1,167
その他の流動資産	10,826	13,246
流動資産合計	235,105	216,635
非流動資産		
有形固定資産	161,368	165,825
のれん	264	238
無形資産	7,532	4,874
持分法で会計処理されている投資	5,570	5,534
その他の金融資産	22,983	14,230
その他の非流動資産	650	1,093
繰延税金資産	7,602	2,025
非流動資産合計	205,969	193,818
資産合計	441,074	410,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	87,189	69,661
借入金	54,255	88,714
未払法人所得税	1,128	1,281
その他の金融負債	24,307	24,868
引当金	37,876	51,247
その他の流動負債	2,224	2,160
流動負債合計	206,979	237,931
非流動負債		
借入金	44,046	33,268
退職給付に係る負債	10,807	15,977
その他の金融負債	8,521	28,415
引当金	14,178	6,301
その他の非流動負債	553	578
繰延税金負債	346	8,167
非流動負債合計	78,451	92,707
負債合計	285,430	330,639
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	29,414
利益剰余金	86,536	19,617
自己株式	△600	△602
その他の資本の構成要素	6,340	△1,983
親会社の所有者に帰属する持分合計	149,338	74,094
非支配持分	6,306	5,721
資本合計	155,643	79,815
負債及び資本合計	441,074	410,454

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	412,214	381,584
売上原価	330,099	310,330
売上総利益	82,115	71,254
販売費及び一般管理費	60,104	53,679
持分法による投資利益	320	632
その他の収益	9,778	1,270
その他の費用	60,605	59,775
営業損失(△)	△28,496	△40,298
金融収益	839	701
金融費用	1,853	1,822
税引前損失(△)	△29,510	△41,419
法人所得税費用	△4,939	20,400
当期損失(△)	△24,571	△61,819
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△24,757	△61,879
非支配持分	186	61
当期損失(△)	△24,571	△61,819
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失(△) (円)	△969.18	△2,422.53

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期損失(△)	△24,571	△61,819
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△2,613	△4,954
確定給付制度の再測定	△1,000	△4,664
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	17	△25
合計	△3,596	△9,643
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△1	△3,672
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△7	—
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△466	△209
合計	△474	△3,882
その他の包括利益合計	△4,071	△13,525
当期包括利益	△28,641	△75,344
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△28,841	△75,092
非支配持分	200	△252
合計	△28,641	△75,344

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2018年4月1日残高	27,648	29,414	114,363	△598
会計方針の変更	—	—	—	—
修正再表示後の残高	27,648	29,414	114,363	△598
当期包括利益				
当期損失(△)	—	—	△24,757	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	△24,757	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,044	—
利益剰余金への振替	—	—	△1,027	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	△3,070	△3
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△3,070	△3
2019年3月31日残高	27,648	29,414	86,536	△600
会計方針の変更	—	—	△150	—
修正再表示後の残高	27,648	29,414	86,386	△600
当期包括利益				
当期損失(△)	—	—	△61,879	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	△61,879	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△4,890	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	0	△4,890	△1
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△4,890	△1
2020年3月31日残高	27,648	29,414	19,617	△602

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 為替換算 差額	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動	合計			
2018年4月1日残高	9,480	—	△88	6	9,398	180,225	6,426	186,651
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	9,480	—	△88	6	9,398	180,225	6,426	186,651
当期包括利益								
当期損失(△)	—	—	—	—	—	△24,757	186	△24,571
その他の包括利益	△2,613	△1,028	△438	△6	△4,085	△4,085	14	△4,071
当期包括利益合計	△2,613	△1,028	△438	△6	△4,085	△28,841	200	△28,641
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,044	—	△2,044
利益剰余金への振替	△1	1,028	—	—	1,027	—	—	—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	△1	1,028	—	—	1,027	△2,046	—	△2,046
子会社に対する所有持分の 変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△321	△321
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	△321	△321
所有者との取引額合計	△1	1,028	—	—	1,027	△2,046	△321	△2,367
2019年3月31日残高	6,866	—	△526	—	6,340	149,338	6,306	155,643
会計方針の変更	—	—	—	—	—	△150	—	△150
修正再表示後の残高	6,866	—	△526	—	6,340	149,187	6,306	155,493
当期包括利益								
当期損失(△)	—	—	—	—	—	△61,879	61	△61,819
その他の包括利益	△4,954	△4,682	△3,577	—	△13,213	△13,213	△312	△13,525
当期包括利益合計	△4,954	△4,682	△3,577	—	△13,213	△75,092	△252	△75,344
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	208	4,682	—	—	4,890	—	—	—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	208	4,682	—	—	4,890	△1	—	△1
子会社に対する所有持分の 変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△333	△333
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	△333	△333
所有者との取引額合計	208	4,682	—	—	4,890	△1	△333	△335
2020年3月31日残高	2,120	—	△4,103	—	△1,983	74,094	5,721	79,815

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失(△)	△29,510	△41,419
減価償却費及び償却費	17,581	20,615
減損損失	4,840	17,350
減損損失戻入益	△2,282	△26
有形固定資産売却益	△6,257	△46
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△257	△156
製品保証引当金の増減額(△は減少)	35,388	10,454
防衛装備品関連損失引当金の増減額(△は減少)	7,618	△7,618
金融収益	△839	△701
金融費用	1,853	1,822
持分法による投資利益	△320	△632
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,348	10,570
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,020	1,398
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,832	△14,079
合弁契約解消損失引当金の増減額(△は減少)	58	—
独占禁止法関連損失	4,323	5
その他	△2,197	2,866
小計	23,462	404
利息の受取額	203	197
配当金の受取額	1,273	926
利息の支払額	△1,063	△1,516
法人所得税の支払額	△3,655	△3,981
独占禁止法関連損失の支払額	△3,174	△1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,047	△4,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△446	△264
定期預金の払戻による収入	334	299
有形固定資産の取得による支出	△20,442	△20,668
有形固定資産の売却による収入	10,540	520
その他の金融資産の取得による支出	△20	△522
その他の金融資産の売却による収入	2	530
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	841	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,755	—
その他	△2,670	△1,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,616	△21,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,019	10,413
リース負債の返済による支出	△673	△4,560
長期借入れによる収入	23,650	29,248
長期借入金の返済による支出	△16,179	△12,976
セール・アンド・リースバックによる収入	8,006	2,019
借入手数料の支払額	—	△1,233
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,044	—
非支配持分への配当金の支払額	△321	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,418	22,576
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△459	△1,741
現金及び現金同等物の増加額	13,389	△5,669
現金及び現金同等物の期首残高	42,702	56,092
現金及び現金同等物の期末残高	56,092	50,423

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号の適用により、従来のIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）が規定していた借手のオペレーティング・リースとファイナンス・リースの分類は廃止し、原資産が少額であるリース以外の全てのリースについて、単一の会計モデルに基づいて原資産を使用する権利を使用権資産として、リース料を支払う義務をリース負債として認識しております。なお、原資産が少額であるリースについては、認識の免除を適用し、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

また、IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日（2019年4月1日）に認識する方法を採用いたしました。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、適用開始日以降は、IFRS第16号の規程に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについては、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は、0.39%であります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に事後的判断を使用

また、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額をそれぞれの直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約の割引後の金額（2019年3月31日）	11,549
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日）	9,930
解約可能オペレーティング・リース契約等	11,688
適用開始日におけるリース負債	33,167

当社グループは、IFRS第16号の適用により、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に認識しており、適用開始日において資産合計が23,086百万円増加し、負債合計が23,237百万円増加、資本合計が150百万円減少しております。

また、前連結会計年度において、当社が所有していた相模工場の土地について、セールアンドリースバック取引を活用した売却譲渡を行っておりますが、適用開始日に当該リースバックについても他の使用権資産及びリース負債と同様の方法で測定した結果、使用権資産及びリース負債をそれぞれ18,688百万円認識しており、上記増加額に含まれております。

なお、IFRS第16号の適用による会計処理の変更を反映させるため、前連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

3. 追加情報

(重要な会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループは、AC事業、HC事業ともに影響を受けておりますが、現時点でこの影響を合理的に算定することが困難であります。

そのため、当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大による売上高の減少等の影響が翌連結会計年度の上期中に収束し、下期には例年並みの需要が見込まれるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や、固定資産の減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、免震・制振用オイルダンパーの制作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金の見積りにあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は現時点では限定的であることから、会計処理に反映しておりません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「システム製品」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」、「システム製品」及び「航空機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。「システム製品」は、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

また、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ
	システム製品	舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、電子機器

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	AC事業	HC事業	システム 製品	航空機器 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	245,807	140,625	8,530	5,624	400,586	11,628	412,214	—	412,214
セグメント間の 内部売上高又は振替高	831	1,386	220	—	2,438	127	2,564	△2,564	—
計	246,638	142,011	8,750	5,624	403,023	11,755	414,778	△2,564	412,214
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	9,680	11,836	642	△1,227	20,931	869	21,800	210	22,010
持分法による投資損益 (△は損失)	△83	403	—	—	320	—	320	—	320
その他の収益・費用 (純額)	△5,213	6,073	△43,627	△8,095	△50,862	36	△50,826	—	△50,826
営業損益(△は損失)	4,385	18,311	△42,985	△9,322	△29,611	905	△28,706	210	△28,496
金融収益・費用(純額)									△1,014
税引前損失(△)									△29,510
減価償却費及び償却費	11,175	5,673	158	126	17,133	458	17,591	△10	17,581
減損損失	295	11	2,493	2,041	4,840	—	4,840	—	4,840
非流動資産の増加額 (注) 4	12,075	11,485	432	506	24,498	848	25,345	—	25,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額210百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	AC事業	HC事業	システム 製品	航空機器 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	232,101	125,321	8,148	5,481	371,050	10,534	381,584	—	381,584
セグメント間の 内部売上高又は振替高	826	1,385	215	—	2,426	67	2,493	△2,493	—
計	232,927	126,706	8,363	5,481	373,476	10,600	384,077	△2,493	381,584
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	11,691	5,531	1,531	△2,185	16,567	999	17,567	9	17,575
持分法による投資利益	322	310	—	—	632	—	632	—	632
その他の収益・費用 (純額)	△21,561	△736	△35,516	△638	△58,451	△54	△58,505	—	△58,505
営業損益(△は損失)	△9,548	5,105	△33,985	△2,823	△41,252	945	△40,306	9	△40,298
金融収益・費用(純額)									△1,121
税引前損失(△)									△41,419
減価償却費及び償却費	12,303	7,577	67	150	20,096	529	20,626	△10	20,615
減損損失	16,462	91	769	27	17,350	—	17,350	—	17,350
非流動資産の増加額 (注) 4	10,449	11,288	968	153	22,858	488	23,347	—	23,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

(4) 地域別情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
184,681	66,751	36,650	40,087	31,700	52,345	412,214

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
100,808	15,189	8,299	10,971	14,292	19,605	169,164

(注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

3. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

4. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、トルコ、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ(AC事業)に対しては、連結損益計算書の売上高のうち7.9%(32,393百万円)を占めております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

①売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
171,051	62,637	35,130	32,143	29,574	51,048	381,584

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

②非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
110,588	14,349	8,057	9,126	14,115	14,702	170,937

- (注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。
 3. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域
 (a) 日本……………日本
 (b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア
 (c) 米国……………米国
 (d) 中国……………中国
 (e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム
 (f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、トルコ、インド

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当社の最大の顧客グループ(AC事業)に対しては、連結損益計算書の売上高のうち9.2%(34,980百万円)を占めております。

5. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
製品保証引当金(注) 1. 2.	39,131	49,462
防衛装備品関連損失引当金(注) 3.	7,618	—
その他(注) 4.	5,305	8,087
合計	52,054	57,548
流動	37,876	51,247
非流動	14,178	6,301

(注) 1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、3,663百万円(前連結会計年度3,985百万円)であります。

(注) 2. 前連結会計年度(2019年3月期)において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当連結会計年度末において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行っております。

なお、当連結会計年度においては、2020年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー4,038本、制振用オイルダンパー2,852本の合計6,890本)、並びに台湾輸出品のうち交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、45,799百万円(前連結会計年度35,146百万円)であります。

(注) 3. 前連結会計年度(2019年3月期)、当社は、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、不適切な工数計上により請求していた事実の判明を受け、2019年1月28日に防衛省に対して自発的に申告を行いました。これに伴い、弁護士や会計士等の社外専門家と組んで調査チームを設置し、詳細調査を進めた結果、今後発生すると見込まれる返納金等7,618百万円を防衛装備品関連損失引当金として流動負債に計上いたしました。

なお、本件に関して、2020年1月24日に公表いたしました「防衛省に対する過大請求にかかる返納金の業績影響について」のとおり、過大請求にかかる返納金8,033百万円の国庫への納付を完了いたしました。そのため、当連結会計年度末の残高はありません。

(注) 4. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い個別に記載しておりません。

6. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
為替差損	372	3,176
固定資産処分損	570	709
減損損失(注)1.	4,840	17,350
独占禁止法関連損失(注)2.	4,323	5
製品保証引当金繰入額(注)3.	35,146	22,452
製品保証対策費(注)3.	6,000	12,237
防衛装備品関連損失引当金繰入額(注)4.	7,618	—
防衛装備品関連損失(注)4.	—	415
その他(注)5.	1,736	3,431
合計	60,605	59,775

(注) 1. 前連結会計年度(2019年3月期)において、免震・制振用オイルダンパーの不適切行為にて、当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社の事業環境が著しく変化したことから、関連する資産について2,493百万円を減損損失として計上いたしました。また、当社航空機器事業の事業環境が著しく変化したことから、関連する資産について2,041百万円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、当社AC事業に属する岐阜北工場の今後の事業計画及び回収可能性を慎重に検討した結果、関連する資産について11,232百万円を減損損失として計上いたしました。同じく、AC事業に属する当社の子会社であるKYB金山株式会社の保有する資産及び当社が同子会社に貸与する資産について、同子会社の今後の事業計画及び回収可能性を慎重に検討した結果、3,800百万円を減損損失として計上いたしました。そのほか、当社の子会社であるKYB Motorcycle Suspension India Pvt.Ltd.で、インド二輪車市場の低迷により、市場環境が著しく悪化したことから、関連する資産について1,379百万円を減損損失として計上しております。

(注) 2. 自動車・二輪車用ショックアブソーバの販売に係る米国独占禁止法違反に関する賠償費用であり、2018年11月6日付の取締役会において、米国での集団訴訟に関し、一部原告及び米国州政府の一部との間で、解決金38.95百万米ドルを支払うことで和解することを決議し、独占禁止法関連損失に計上しております。

(注) 3. 前連結会計年度(2019年3月期)において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当連結会計年度末において、状況が進捗したことから免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行った影響額、並びに対応本部の人件費等の諸費用のうち、当連結会計年度に発生した費用を製品保証対策費として計上し、当連結会計年度以降の見積額を製品保証引当金繰入額に計上しております。

(注) 4. 前連結会計年度(2019年3月期)、当社は、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、不適切な工数計上により請求していた事実の判明を受け、2019年1月28日に防衛省に対して自発的に申告を行いました。これに伴い、弁護士や会計士等の社外専門家と組んで調査チームを設置し、詳細調査を進めた結果、今後発生すると見込まれる返納金等7,618百万円を防衛装備品関連損失引当金繰入額として計上いたしました。なお、本件に関し、2020年1月24日に公表いたしました「防衛省に対する過大請求にかかる返納金の業績影響について」のとおり、過大請求にかかる返納金8,033百万円の国庫への納付を完了いたしました。そのため、納付額との差額415百万円について、防衛装備品関連損失として計上しております。

(注) 5. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金繰入額が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い個別に記載しておりません。

7. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失 (△)	(百万円)	△24,757	△61,879
期中平均普通株式数	(株)	25,543,946	25,543,325
基本的1株当たり当期損失 (△)	(円)	△969.18	△2,422.53

8. 偶発負債

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社は、建築物用の免震・制振部材としてオイルダンパーを製造・販売してまいりましたが、前連結会計年度(2019年3月期)において、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実(以下、「本件」といいます。)が判明し、国土交通省に報告を行うとともに、対応状況について、2018年10月16日に公表いたしました。物件調査を進めていく中で免震・制振用オイルダンパーのリスト漏れが判明し、2018年11月30日に公表いたしました。また、2018年10月16日に公表した事実に加え、基準内ではあるが、より基準値に近づけるため、又は基準内に入らない場合、減衰力の中央値を原点へ移動させることで値の調整(原点調整)を行い検査記録として提出していた事実が判明し、新たに判明した対象物件数及び製品数を2018年12月19日に公表いたしました。このほか12月19日に公表した検査機に残っているデータの解析を継続してきた結果、2019年7月5日に対象物件数及び製品数を訂正いたしました。

本件に関し、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用、交換工事に要する費用、構造再計算費用、及び補償等について製品保証引当金を計上しております。その金額につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注意事項5. 引当金」に記載のとおりです。一方、現時点においては、本件に関する訴訟等の費用について、その費用を信頼性のある合理的な見積りを行うことが困難なものは引当金を計上しておりません。なお、IAS第37号86項各号に定める事項については、金額記載が困難であるため記載しておりません。

このことから、今後の進捗により、追加で引当金を計上することとなった場合には、当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(独占禁止法関連)

当社は、2015年9月16日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車・二輪車用ショックアブソーバの販売に関し、同国独占禁止法に違反する行為があったとして、62百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。

前連結会計年度(2019年3月期)、当該事件に関連して、米国、カナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して集団訴訟が提起されておりましたが、2018年11月6日付の取締役会決議を受け、米国での集団訴訟に関し、一部原告及び米国州政府の一部との間で、解決金38.95百万米ドルを支払うことで和解いたしました。

しかしながら、一部顧客からの損害賠償請求や係属中の訴訟もあり、これらの請求等によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、係属中の訴訟などの支払に備えた引当金を計上しておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号92項に従い訴訟等に係る詳細な内容は開示しておりません。

9. 重要な後発事象

当連結会計年度末において財務制限条項に抵触している借入契約については、期限の利益喪失を回避するため、主要取引金融機関に対し、2020年5月13日付で、期限の利益喪失請求を行わないことを要請し、全ての主要取引金融機関から期限の利益喪失請求を行わないことに同意を得られる見通しです。

4. 参考情報

i) 部門別売上高(連結)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
AC事業	245,807	59.6	232,101	60.8	△13,707	△5.6
四輪車用油圧緩衝器	169,655	41.2	167,134	43.8	△2,521	△1.5
二輪車用油圧緩衝器	29,060	7.0	28,234	7.4	△826	△2.8
四輪車用油圧機器	42,062	10.2	32,065	8.4	△9,997	△23.8
その他製品	5,031	1.2	4,668	1.2	△363	△7.2
HC事業	140,625	34.1	125,321	32.8	△15,304	△10.9
産業用油圧機器	132,294	32.1	117,014	30.7	△15,279	△11.5
その他製品	8,331	2.0	8,306	2.2	△25	△0.3
システム製品	8,530	2.1	8,148	2.1	△382	△4.5
システム製品	8,530	2.1	8,148	2.1	△382	△4.5
航空機器事業	5,625	1.4	5,481	1.4	△144	△2.6
航空機用油圧機器	5,625	1.4	5,481	1.4	△144	△2.6
特装車両事業及び電子機器等	11,627	2.8	10,534	2.8	△1,094	△9.4
特装車両	9,131	2.2	8,609	2.3	△522	△5.7
電子機器等	2,497	0.6	1,925	0.5	△572	△22.9
合 計	412,214	100.0	381,584	100.0	△30,630	△7.4

ii) 為替換算レート

(単位:円)

期中平均レート	2019年3月期				2020年3月期			
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計
USドル	109.07	110.26	111.14	110.91	109.90	108.62	108.67	108.74
ユーロ	130.06	129.84	129.48	128.40	123.48	121.41	121.04	120.81
人民元	17.12	16.74	16.60	16.53	16.07	15.68	15.60	15.60
タイバツ	3.42	3.40	3.41	3.43	3.48	3.48	3.52	3.51
ロシアルーブル	1.76	1.73	1.72	1.71	1.70	1.68	1.69	1.68

(単位:円)

期末レート	2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
USドル	110.54	113.58	110.91	111.01	107.75	107.96	109.55	108.83
ユーロ	127.88	132.15	126.88	124.56	122.46	118.04	122.51	119.65
人民元	16.67	16.50	16.14	16.48	15.68	15.14	15.68	15.30
タイバツ	3.33	3.50	3.41	3.49	3.51	3.53	3.63	3.34
ロシアルーブル	1.76	1.73	1.59	1.71	1.71	1.67	1.76	1.36

iii)セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AC事業	62,816	60,906	62,204	59,882	61,395	57,497	57,057	56,151
HC事業	33,741	33,483	36,496	36,904	34,811	31,696	29,134	29,680
システム製品	1,210	2,033	1,444	3,843	1,733	2,708	1,226	2,480
航空機器事業	1,496	1,400	1,366	1,361	1,113	1,457	1,871	1,040
特装車両事業及び電子機器等	2,874	2,829	2,610	3,316	2,592	2,636	2,617	2,689
合計	102,137	100,651	104,120	105,305	101,643	95,995	91,905	92,041

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
AC事業	123,722	122,085	245,807	118,892	113,208	232,101
HC事業	67,224	73,400	140,625	66,507	58,814	125,321
システム製品	3,243	5,287	8,530	4,441	3,707	8,148
航空機器事業	2,896	2,727	5,624	2,570	2,911	5,481
特装車両事業及び電子機器等	5,703	5,925	11,628	5,228	5,306	10,534
合計	202,789	209,425	412,214	197,638	183,945	381,584

iv)セグメント損益(△は損失)(※1)

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AC事業	3,136	1,214	2,547	2,909	4,202	2,721	2,273	2,500
HC事業	3,018	2,575	3,242	3,072	2,662	1,407	937	527
システム製品	△196	64	35	742	231	633	443	224
航空機器事業	△528	△157	14	△553	△523	78	△404	△1,336
特装車両事業及び電子機器等	172	170	136	397	277	232	203	288
合計	5,601	3,867	5,975	6,567	6,849	5,071	3,452	2,204

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
AC事業	4,349	5,457	9,806	6,923	4,773	11,696
HC事業	5,593	6,314	11,907	4,069	1,464	5,534
システム製品	△131	778	646	864	667	1,531
航空機器事業	△684	△539	△1,224	△445	△1,740	△2,185
特装車両事業及び電子機器等	342	533	875	509	491	1,000
合計	9,468	12,542	22,010	11,919	5,656	17,575

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
設備投資額	4,470	5,454	4,700	8,048	4,707	7,206	5,238	4,351
減価償却費	4,256	4,321	4,408	4,596	5,087	5,291	5,254	4,984

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
設備投資額	9,924	12,747	22,672	11,912	9,589	21,502
減価償却費	8,577	9,004	17,581	10,377	10,238	20,615

vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
研究開発費	1,737	1,810	1,673	1,530	1,563	1,587	1,584	1,578

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
研究開発費	3,547	3,203	6,750	3,150	3,162	6,312

vii) 為替差損益(※2)

(単位：百万円)

	2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
その他の収益・費用	89	△85	△61	△314	△565	△577	786	△2,820
金融収益・費用	△812	△117	163	△46	129	△121	76	△219
合計	△723	△202	102	△361	△436	△698	862	△3,038

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
その他の収益・費用	3	△376	△372	△1,142	△2,034	△3,176
金融収益・費用	△929	117	△812	8	△143	△134
合計	△926	△259	△1,184	△1,134	△2,177	△3,310

(※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。
 なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。